【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年６月27日
【事業年度】	第100期(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)
【会社名】	北陸電気工事株式会社
【英訳名】	HOKURIKU ELECTRICAL CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　松　岡　幸　雄
【本店の所在の場所】	富山県富山市小中２６９番
【電話番号】	０７６－４８１－６０９２
【事務連絡者氏名】	管理部　経理課長　　出　村　昌　規
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市小中２６９番
【電話番号】	０７６－４８１－６０９３
【事務連絡者氏名】	管理部　経理課長　　出　村　昌　規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月		平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
売上高	(百万円)	―	―	34,643	37,322	41,849
経常利益	(百万円)	―	―	2,568	2,764	3,498
当期純利益	(百万円)	―	―	670	1,578	2,174
包括利益	(百万円)	―	―	680	1,625	2,269
純資産額	(百万円)	―	―	16,497	17,996	20,075
総資産額	(百万円)	―	―	30,758	34,323	37,812
１株当たり純資産額	(円)	―	―	702.98	770.38	859.67
１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	28.59	67.44	93.10
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	―	―	53.6	52.4	53.1
自己資本利益率	(％)	―	―	4.1	9.2	11.4
株価収益率	(倍)	―	―	8.36	5.71	4.75
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	―	1,458	209	846
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	―	△1,502	105	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	―	△260	△13	△371
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	―	―	6,839	7,284	7,783
従業員数	(人)	―	―	969	956	986

(注) １．第98期より連結財務諸表を作成しているため、第97期以前については記載していない。
２．売上高には、消費税等は含まれていない。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月		平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
売上高	(百万円)	31,861	31,688	34,604	37,276	41,797
経常利益	(百万円)	1,597	1,895	2,283	2,751	3,522
当期純利益	(百万円)	24	435	543	1,598	2,194
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	―	―	―	―	―
資本金	(百万円)	3,328	3,328	3,328	3,328	3,328
発行済株式総数	(千株)	24,969	24,969	24,969	24,969	24,969
純資産額	(百万円)	15,688	15,918	16,354	17,833	19,932
総資産額	(百万円)	28,660	31,378	30,608	34,154	37,661
１株当たり純資産額	(円)	668.18	678.25	696.86	763.41	853.56
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (―)	5.00 (―)	6.00 (―)	8.00 (―)	10.00 (―)
１株当たり当期純利益金額	(円)	1.06	18.55	23.16	68.27	93.96
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	54.7	50.7	53.4	52.2	52.9
自己資本利益率	(%)	0.2	2.8	3.4	9.3	11.6
株価収益率	(倍)	243.30	15.26	10.32	5.64	4.70
配当性向	(%)	469.7	27.0	25.9	11.7	10.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,158	2,149	―	―	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△459	△3,042	―	―	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	629	△229	―	―	―
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	8,248	7,125	―	―	―
従業員数	(人)	968	978	965	945	976

(注) １．売上高には、消費税等は含まれていない。
２．当社は関連会社がないため、第96期及び第97期の持分法を適用した場合の投資利益は記載していない。
３．第98期より連結財務諸表を作成しているため、第98期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載していない。
４．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

当社は昭和19年10月１日、軍需省から発せられた「電気工事業整備要綱」に基づき、北陸配電株式会社(現、北陸電力株式会社)後援のもと、北陸３県下の主要電気工事業者13社が統合し、資本金35万円をもって北陸電気工事株式会社として設立された。

設立当初は、本店を富山市柳町30番地に、また支店を富山、金沢、福井の３市に設置したが、その後の業績の伸展と共に漸次組織の拡充を図り、現在は北陸３県をはじめ東京、大阪などの各地に、支店10ヵ所、営業所及び工事所20ヵ所を設置している。

主な変遷は次のとおりである。

昭和19年10月	会社設立、事業の目的を「電気工事」とする
昭和21年９月	本店を富山市桜橋通り１番地に移転
昭和23年12月	高岡営業所を支店に変更
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録を受ける
昭和29年８月	本店を富山市東田地方５番地に移転 (昭和40年４月住居表示変更により富山市東田地方町１丁目１番１号となる)
昭和35年10月	七尾営業所を支店に変更
昭和38年５月	「屋内管工事」の営業を開始
昭和41年１月	大阪支店を設置
昭和41年10月	東京支店を設置
昭和47年11月	事業目的の明確化を図るため電気工事・屋内管工事と表わしていたものを電気工事・管工事・電気通信工事・消防施設工事に改める
昭和48年９月	建設業法改正により、建設大臣許可(特－48)第1677号を受ける
昭和49年６月	建設大臣許可(般－49)第1677号を受ける
昭和57年６月	「水道施設工事・土木工事」の営業を開始
昭和57年７月	敦賀営業所を支店に変更
昭和61年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成２年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成３年９月	「鋼構造物工事」の営業を開始
平成４年９月	東京証券取引所市場第一部・大阪証券取引所市場第一部に上場
平成15年９月	「塗装工事」の営業を開始
平成19年９月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止
平成21年４月	新川支店・小松支店を設置
平成23年５月	本店・富山支店を富山市小中269番に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社１社、その他の関係会社(被関連会社)１社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業内容は次のとおりである。

〔設備工事業〕

・電力設備工事

当社はその他の関係会社(被関連会社)である北陸電力㈱から配電設備等の電力供給設備に係わる電気工事を請負施工している。

・電気工事及び空調管工事

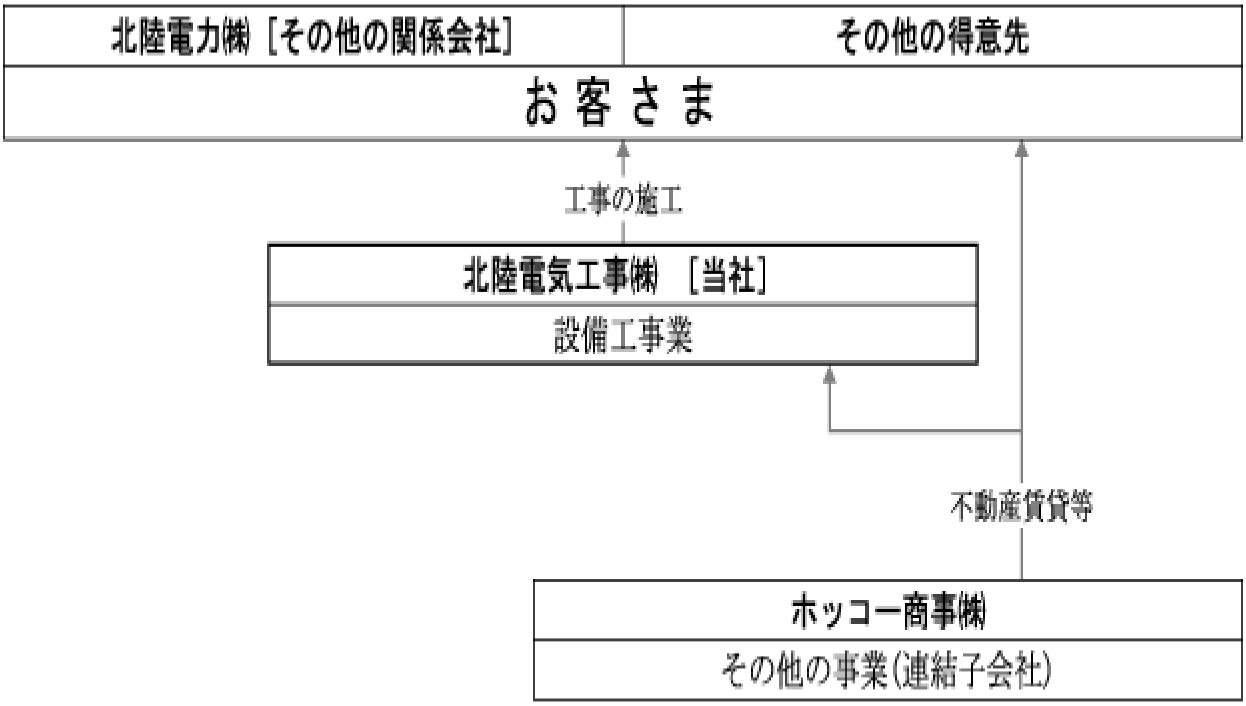
当社は電力設備工事以外の電気工事、電気通信工事、管工事、水道施設工事、消防施設工事、土木工事を請負施工している。

〔その他の事業〕

・不動産賃貸等

ホッコー商事㈱は不動産賃貸等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 石川設備サービス㈱及び福井設備サービス㈱は、平成26年３月31日をもって解散し、平成26年６月10日に清算結了している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ホッコー商事株式会社 (注１)	富山県 富山市	60	不動産賃貸業	100.0	建物等の賃借 役員の兼任　２名
(その他の関係会社) 北陸電力株式会社 (注２、３)	富山県 富山市	117,641	電気事業	(被所有)30.9 (0.0)	配電線工事等の請負 役員の兼任　２名 転籍　１名

(注) １．債務超過会社である。なお、債務超過の金額は、平成26年３月末時点で146百万円である。
２．有価証券報告書を提出している。
３．議決権の被所有割合の(　)内は、間接被所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	968
その他	18
合計	986

(注)　従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成26年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
976	43.0	21.4	5,650,110

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	968
その他	8
合計	976

(注) １．従業員数は就業人員数である。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

北陸電気工事労働組合と称し、昭和22年２月16日に結成され、平成26年３月31日現在の組合員数は758人であり、上部団体として電力総連に加盟している。

なお、会社と組合との関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第２ 【事業の状況】

「第２　事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果により国内需要が順調に推移し、生産や個人消費の増加を受けて企業収益が改善するなど、景気は緩やかに回復した。

建設業界においては、公共投資が底堅く推移し、企業収益の改善から民間設備投資の持ち直しなど受注環境の好転が期待された一方、労務費・材料費高騰の顕在化から、厳しい受注・価格競争が続いた。

このような状況のなか、当社グループは受注高・売上高を確保するため、全社を挙げて積極的な営業活動を展開した結果、売上高は418億49百万円(前連結会計年度比12.1%増)となった。

また、利益面においては、工事原価管理の徹底と経営全般の効率化に努めた結果、経常利益は34億98百万円(前連結会計年度比26.6%増)、当期純利益は21億74百万円(前連結会計年度比37.8%増)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の受注高は404億13百万円(前連結会計年度比5.8%増)、完成工事高は408億77百万円(前連結会計年度比12.3%増)、完成工事総利益は55億36百万円(前連結会計年度比14.8%増)となった。

(その他)

不動産賃貸業等で、売上高は9億71百万円(前連結会計年度比3.7%増)、売上総利益は23百万円(前連結会計年度比66.6%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ4億99百万円増加し、77億83百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益34億90百万円に対して、売上債権や未成工事支出金などが増加したものの、仕入債務が増加したことなどにより、8億46百万円の資金増加(前連結会計年度比6億36百万円増)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などがあったものの、定期預金の払戻による収入や投資有価証券の売却による収入などにより、24百万円の資金増加(前連結会計年度比81百万円減)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いやファイナンス・リース債務の返済による支出などにより、3億71百万円の資金減少(前連結会計年度比3億58百万円減)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業においては生産実績を定義することが困難であり、事業の大部分を占める設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていない。

よって、受注及び販売の状況については、「１ 業績等の概要」においてセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事種類別	前期繰越工事高(百万円)	当期受注工事高(百万円)	計(百万円)	当期完成工事高(百万円)	次期繰越工事高(百万円)
前事業年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	内線・空調管工事	11,854	22,392	34,247	20,955	13,292
	配電線工事	1,978	9,694	11,673	9,402	2,270
	その他工事	2,179	6,127	8,306	6,028	2,278
	計	16,012	38,213	54,226	36,385	17,841
当事業年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)	内線・空調管工事	13,292	23,772	37,064	24,239	12,824
	配電線工事	2,270	10,012	12,282	9,691	2,591
	その他工事	2,278	6,628	8,907	6,948	1,958
	計	17,841	40,413	58,254	40,879	17,374

(注) １．前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

２．次期繰越工事高は(前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高)である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	内線・空調管工事	15.1	84.9	100.0
	配電線工事	99.5	0.5	100.0
	その他工事	60.5	39.5	100.0
当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	内線・空調管工事	18.0	82.0	100.0
	配電線工事	98.4	1.6	100.0
	その他工事	65.5	34.5	100.0

(注)　百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	北陸電力㈱ (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	内線・空調管工事	2,175	2,876	15,903	20,955
	配電線工事	9,296	0	105	9,402
	その他工事	2,778	1	3,248	6,028
	計	14,250	2,878	19,257	36,385
当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	内線・空調管工事	1,749	5,113	17,376	24,239
	配電線工事	9,604	1	85	9,691
	その他工事	2,957	2	3,988	6,948
	計	14,311	5,117	21,450	40,879

(注) １．完成工事のうち主なものは次のとおりである。

前事業年度　請負金額１億円以上の主なもの

(独)年金・健康保険福祉施設整理機構	社会保険高岡病院　空調設備等更新整備工事
富山赤十字病院	富山赤十字病院非常用発電装置更新工事
中能登町	平成23年度　中能登中学校新築工事(共同調理場棟・厨房機器設備)
国立大学法人 名古屋大学	名古屋大学(東山)総合研究棟(地球水環境研究センター)等改修電気設備工事
黒部川電力㈱	姫川第六送電線路　鉄塔建替(№７～№12)

当事業年度

石田工業㈱	石田工業株式会社太陽光発電所建設工事
富山県	神通川浄水場太陽光発電所(仮称)建設事業　太陽光発電本体設備工事
国立大学法人 名古屋大学	名古屋大学(東山)減災連携研究拠点施設新営その他電気設備工事
北陸電力㈱	臨港三国線新設工事(架線工事２工区)(含む管路ケーブル工事)
鹿島建設㈱	白山車両基地路盤他工事

2．完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

北陸電力㈱	14,250百万円	39.2%

当事業年度

北陸電力㈱	14,311百万円	35.0%

(4) 次期繰越工事高(平成26年３月31日現在)

区分	北陸電力㈱ (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間 (百万円)	計 (百万円)
内線・空調管工事	417	3,558	8,848	12,824
配電線工事	2,525	―	66	2,591
その他工事	786	―	1,171	1,958
計	3,729	3,558	10,086	17,374

(注)　次期繰越工事のうち請負金額１億円以上の主なものは次のとおりである。

黒部市	黒部市民病院新外来診療棟電気設備工事	平成29年２月 完成予定
砺波地域消防組合	(仮称)南砺消防署ほか新築(電気設備)工事	平成27年３月 完成予定
枚方市	市立枚方市民病院改築工事(新病院電気設備工事)	平成26年５月 完成予定
㈱インテック	射水市ケーブルテレビFTTH化工事	平成27年３月 完成予定

3 【対処すべき課題】

全体では公共投資・民間設備投資ともに増加する傾向にあるが、地域によってばらつきがあり、当社グループが営業基盤とする北陸地域においては投資に対する慎重さも残るうえ、人手不足の深刻化と相まって先行き不透明で厳しい事業環境が続くことが予想される。

このような状況のなか「受注の確保」を最優先課題に、主力の電気・空調管工事に加え、相乗効果が期待できる再生可能エネルギー・省エネ・通信などの周辺分野へ事業領域の拡大を目指すものとし、そのために人材の育成を図り、技術提案力を高め、新規顧客の開拓に努めていく。

さらに、価格競争の激化に伴い受注価格の引き下げを余儀なくされているなかにあって、現場生産性の向上や徹底的なコストの削減に取り組み、利益を創出できる体制を目指していく。

また、社会やお客さまからの信用を高めるため、建設業の原点である安全と品質の確保を徹底するとともに、法令・社会規範の遵守に努め、当社グループの持てる力を存分に発揮し地域に貢献していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおける投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、次のとおりである。

なお、当社グループはこれらの起こりうるリスクの可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 官公庁、特定取引先との取引

官公庁の公共投資の動向は政府や地方自治体の政策によって大きく左右されるため、官公庁から受注する工事量が今後とも安定的に推移するとは限らないものと認識している。

また、当社グループの売上高において、北陸電力株式会社からの受注工事量は大きな割合を占めている。

従って、公共投資や電力設備投資が予想を上回って削減された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 取引先の経営状態

建設業界では、一契約における請負金額が大きく、また、工事完了後に工事代金を受け渡す条件で契約を締結することが多く、このため、当社グループが工事代金を受領する前に、当該取引先の資金繰りの悪化、或いは経営破綻により工事代金が回収できなくなる可能性がある。当社グループでは貸倒れが懸念される債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しているが、今後、回収不能債権額が多大となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰し、請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 法的規制

当社グループが行う事業は、建設業法、建築基準法、独占禁止法、会社法等により法的な規制を受けている。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の導入、適用基準の変更等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はない。

6 【研究開発活動】

研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、見積もりが必要となる事項においては合理的な基準に基づき会計上の見積もりを行っている。ただし、実際の結果は見積もりによる不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は、378億12百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億88百万円の増加となった。これは受取手形・完成工事未収入金等の増加(24億92百万円)や有形固定資産の増加(11億37百万円)などによるものである。

負債総額は、177億36百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億9百万円の増加となった。これは未払金の増加(7億83百万円)や工事未払金の増加(6億48百万円)などによるものである。

純資産総額は、200億75百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億79百万円の増加となった。これは、利益剰余金の増加(19億87百万円)などによるものである。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(受注高)

全社を挙げて積極的な営業活動を展開した結果、受注高は前連結会計年度と比べ21億99百万円増加し、404億13百万円となった。

(売上高)

受注が順調に推移した結果、売上高は前連結会計年度と比べ45億26百万円増加し、418億49百万円となった。

(経常利益)

工事原価管理の徹底と経営全般の効率化に努めたことなどにより、経常利益は前連結会計年度と比べ7億34百万円増加し、34億98百万円となった。

(当期純利益)

経常利益の増益により、当期純利益は前連結会計年度と比べ5億95百万円増加し、21億74百万円となった。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権や未成工事支出金などが増加したものの、仕入債務が増加したことなどにより、8億46百万円の資金増加(前連結会計年度と比べ6億36百万円増加)となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などがあったものの、定期預金の払戻による収入や投資有価証券の売却による収入などにより、24百万円の資金増加(前連結会計年度と比べ81百万円減少)となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いやファイナンス・リース債務の返済による支出などにより、3億71百万円の資金減少(前連結会計年度と比べ3億58百万円減少)となった。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ4億99百万円増加し、77億83百万円となった。

第３ 【設備の状況】

「第３　設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、太陽光発電施設などを中心に、全体で17億67百万円の設備投資を実施した。

なお、所要資金については自己資金及びリース契約によっている。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年３月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械及び装置・ 車両運搬具・ 工具、器具及び 備品	土地		リース 資　産	合計	
			面積(㎡)	金額			
本店・富山支店 (富山県富山市)	420	133	(1,100) 74,263	2,508	48	3,110	327
高岡支店 (富山県高岡市)	283	928	(2,565) 15,126	610	56	1,878	129
金沢支店 (石川県金沢市)	328	86	(346) 15,375	554	72	1,041	199
七尾支店 (石川県七尾市)	32	41	(843) 5,958	172	31	277	84
福井支店 (福井県福井市)	245	66	(1,443) 17,031	495	378	1,185	176
東京支店 (東京都文京区)	0	1	(―) 188	188	―	190	36
大阪支店 (大阪府大阪市)	2	2	(―) 25	1	―	6	25

(2) 国内子会社

平成26年３月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
		建物・構築物	機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品	土地		リース資産	合計	
				面積(㎡)	金額			
ホッコー商事㈱ 本店 (富山県富山市)	その他	1,649	0	30,408	475	―	2,125	10

(注) 1．帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2．提出会社は設備工事業の他にその他を営んでいるが、大半の設備は設備工事業に使用されているので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3．土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は22百万円であり、賃借している土地の面積については(　)で外書きしている。
4．設備は主に社屋である。
5．新川支店、小松支店及び敦賀支店は、それぞれ富山支店、金沢支店及び福井支店に含めて表示している。
6．リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりである。

提出会社

設備の内容	数量	リース期間(年)	年間リース料(百万円)
機械及び装置	2	10～15	120
車両運搬具	158	4	121

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年６月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,969,993	24,969,993	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数　1,000株
計	24,969,993	24,969,993	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自　平成８年４月１日 至　平成９年３月31日	31	24,969	11	3,328	11	2,803

(注)　転換社債の株式転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成26年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	27	21	97	60	―	2,203	2,408	―
所有株式数(単元)	―	3,515	377	8,339	1,115	―	11,216	24,562	407,993
所有株式数の割合(%)	―	14.31	1.53	33.95	4.54	―	45.67	100.00	―

(注) 自己株式1,617,485株は「個人その他」に1,617単元、「単元未満株式の状況」に485株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番１号	7,076	28.34
北陸電気工事従業員持株会	富山県富山市小中269番	1,489	5.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１丁目８番11号	928	3.72
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り１丁目２番26号	526	2.11
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町１番地	341	1.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	320	1.28
株式会社北陸電機商会	富山県富山市白銀町１番１号	300	1.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町２丁目11番３号	261	1.05
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番１号	257	1.03
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地７丁目18番24号	222	0.89
計	―	11,722	46.95

(注) １．日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式はすべて信託業務に係る株式である。
２．住友生命保険相互会社の所有株式数には、変額口15千株が含まれている。
３．当社は、自己株式を1,617千株(6.48%)所有しているが、上記大株主から除外している。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,617,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,945,000	22,945	―
単元未満株式	普通株式 407,993	―	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,969,993	―	―
総株主の議決権	―	22,945	―

(注) １．「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。
２．「単元未満株式」には、当社所有の自己株式485株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成26年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北陸電気工事株式会社	富山県富山市小中269番	1,617,000	―	1,617,000	6.48
計	―	1,617,000	―	1,617,000	6.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　　　会社法第155条第７号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,370	2,848,548
当期間における取得自己株式	854	390,278

(注)　当期間における取得自己株式には、平成26年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	―	―	―	―
保有自己株式数	1,617,485	―	1,618,339	―

(注) １．当期間における処理自己株式には、平成26年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めていない。

２．当期間における保有自己株式数には、平成26年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、企業体質強化を図り、安定的な経営基盤を確保するとともに、配当については業績を勘案して適時株主への利益還元に取組むことを基本方針としている。また、期末配当のみ年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度(第100期)の配当については、１株当たり10円の配当を行うこととした。

また、内部留保資金については、企業体質の強化及び設備投資のために活用し、今後の事業活動拡大に資することとしている。

なお、当社は「取締役会の決議により、９月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を支払うことができる」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	１株当たりの配当額(円)
平成26年６月27日定時株主総会決議	233	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
最高(円)	345	315	289	423	496
最低(円)	240	198	200	210	294

(注)　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年１月	２月	３月
最高(円)	410	418	411	421	496	489
最低(円)	327	384	385	383	401	421

(注)　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長(代表取締役)		松岡　幸雄	昭和25年12月30日	平成19年６月　北陸電力株式会社常務取締役営業本部長 平成19年６月　当社取締役 平成21年６月　北陸電力株式会社代表取締役副社長 平成24年６月　当社代表取締役社長(現)	平成26年６月から１年	6
常務取締役	電力インフラ本部長	田村　利隆	昭和26年１月16日	平成16年４月　北陸電力株式会社福井支店技術部長 平成17年５月　北陸電力株式会社電力流通部副部長 平成18年４月　北陸電力株式会社電力流通部部長 平成22年７月　当社執行役員社長付 平成23年６月　常務取締役営業本部長代理 平成24年10月　常務取締役電力インフラ本部長(現)	平成26年６月から１年	35
常務取締役	営業本部長	村西　欣治	昭和28年８月５日	昭和52年４月　当社入社 平成21年４月　新川支店長 平成22年４月　参与高岡支店長 平成23年４月　執行役員高岡支店長 平成23年６月　取締役高岡支店長 平成25年４月　取締役営業本部副本部長 平成26年６月　常務取締役営業本部長(現)	平成26年６月から１年	8
取締役		三鍋　光昭	昭和28年９月１日	平成19年６月　北陸電力株式会社執行役員経営企画部長 平成21年６月　北陸電力株式会社常務取締役 平成21年６月　当社監査役 平成24年６月　北陸電力株式会社代表取締役副社長(現) 平成24年６月　当社取締役(現)	平成26年６月から１年	―
取締役		羽黒　敏雄	昭和25年５月15日	平成16年６月　株式会社北陸銀行常務執行役員 高岡地区事業本部長 平成18年６月　北銀リース株式会社代表取締役社長 平成24年６月　株式会社ホクタテ取締役会長 平成26年６月　株式会社ホクタテ常勤顧問(現) 平成26年６月　当社取締役(現)	平成26年６月から１年	―
取締役	電力インフラ本部部長	鶴谷　之雄	昭和29年７月14日	昭和53年４月　当社入社 平成20年４月　高岡支店長 平成21年４月　参与高岡支店長 平成22年４月　執行役員東京支店長 平成23年６月　取締役東京支店長 平成26年５月　取締役電力インフラ本部部長(現)	平成26年６月から１年	9
取締役	電力インフラ本部副本部長	辻　　正三	昭和27年２月24日	昭和49年４月　当社入社 平成20年４月　参与配電部長 平成21年４月　執行役員配電部長 平成24年６月　取締役配電部長 平成25年４月　取締役電力インフラ本部副本部長(現)	平成26年６月から１年	16
取締役	営業本部副本部長	森本　誠一郎	昭和27年５月15日	昭和50年４月　当社入社 平成20年４月　参与大阪支店長 平成21年４月　参与金沢支店長 平成22年４月　執行役員金沢支店長 平成23年４月　執行役員営業本部プラント技術部長 平成24年６月　取締役福井支店長 平成26年５月　取締役営業本部副本部長(現)	平成26年６月から１年	9
取締役	管理部長	池田　俊彰	昭和32年９月28日	昭和55年４月　当社入社 平成22年４月　参与資材部長 平成23年４月　執行役員資材部長 平成24年４月　執行役員管理部長 平成24年６月　取締役管理部長(現)	平成26年６月から１年	5
取締役	高岡支店長	本江　博直	昭和26年２月７日	昭和44年４月　当社入社 平成22年４月　参与内線工事部長 平成24年４月　執行役員営業本部副本部長 平成25年４月　執行役員高岡支店長 平成26年６月　取締役高岡支店長(現)	平成26年６月から１年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	金沢支店長	大西　光雄	昭和28年1月9日	昭和62年４月　当社入社 平成23年４月　内線工事部長 平成24年４月　執行役員金沢支店長 平成26年６月　取締役金沢支店長(現)	平成26年６月から１年	1
取締役	営業本部長代理	岡本　　誠	昭和29年3月29日	昭和47年４月　当社入社 平成24年４月　内線工事部長 平成25年４月　執行役員内線工事部長 平成25年９月　執行役員営業本部副本部長 平成26年６月　取締役営業本部長代理(現)	平成26年６月から１年	1
取締役	東京支店長	谷口　重信	昭和29年12月27日	昭和48年４月　当社入社 平成23年４月　七尾支店長 平成24年４月　執行役員七尾支店長 平成25年２月　執行役員金沢支店副支店長 平成26年５月　執行役員東京支店長 平成26年６月　取締役東京支店長(現)	平成26年６月から１年	1
常勤監査役		富田　文男	昭和27年1月14日	昭和45年４月　当社入社 平成19年９月　参与管理部長 平成22年４月　執行役員管理部部長 平成22年６月　取締役管理部長 平成23年６月　常務取締役管理部長 平成25年６月　常勤監査役(現)	平成25年６月から３年	10
監査役		矢野　　茂	昭和32年8月29日	平成19年６月　北陸電力株式会社支配人営業本部営業部長 平成21年６月　北陸電力株式会社執行役員経営企画部長 平成24年６月　北陸電力株式会社常務取締役(現) 平成24年６月　当社監査役(現)	平成24年６月から４年	―
監査役		松本　雅登	昭和26年12月10日	平成16年６月　株式会社北陸銀行取締役執行役員 総合企画部長兼秘書室長 平成18年６月　株式会社北陸銀行取締役常務執行役員 東京地区事業部本部長 平成21年６月　株式会社ほくほくフィナンシャルグループ 常勤監査役 平成23年６月　当社監査役(現)	平成24年６月から４年	―
計						102

(注)　１．取締役　三鍋　光昭、羽黒　敏雄は、社外取締役である。
２．監査役　矢野　茂、松本　雅登は、社外監査役である。
３．当社は、取締役会の監視・監督機能と業務執行機能を分離することにより、業務執行機能の充実と効率化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を導入している。
執行役員は以下のとおりである。

氏名	担当業務
厚　木　賢　一	七尾支店志賀営業所長
山　崎　信　晴	電力インフラ本部配電部長
上　田　重　伸	人事部長
相　上　克　則	金沢支店内線工事部長
北　山　克　明	福井支店長
竹　原　利　一	富山支店部長(住宅担当)
浦　田　敏　明	営業本部空調管工事部長
高　道　雅　之	富山支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業を取り巻く経営環境が変化するなかで持続的で健全な事業活動を営むため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が重要な経営課題の一つであるという認識のもと、経営における迅速な意思決定と透明性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた経営監視機能の強化を基本方針としている。また、株主をはじめ、お客さま、地域社会などのステークホルダーからの信頼と期待に応えることが企業価値の最大化に繋がり、ひいてはステークホルダーの利益を実現するものと考えている。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

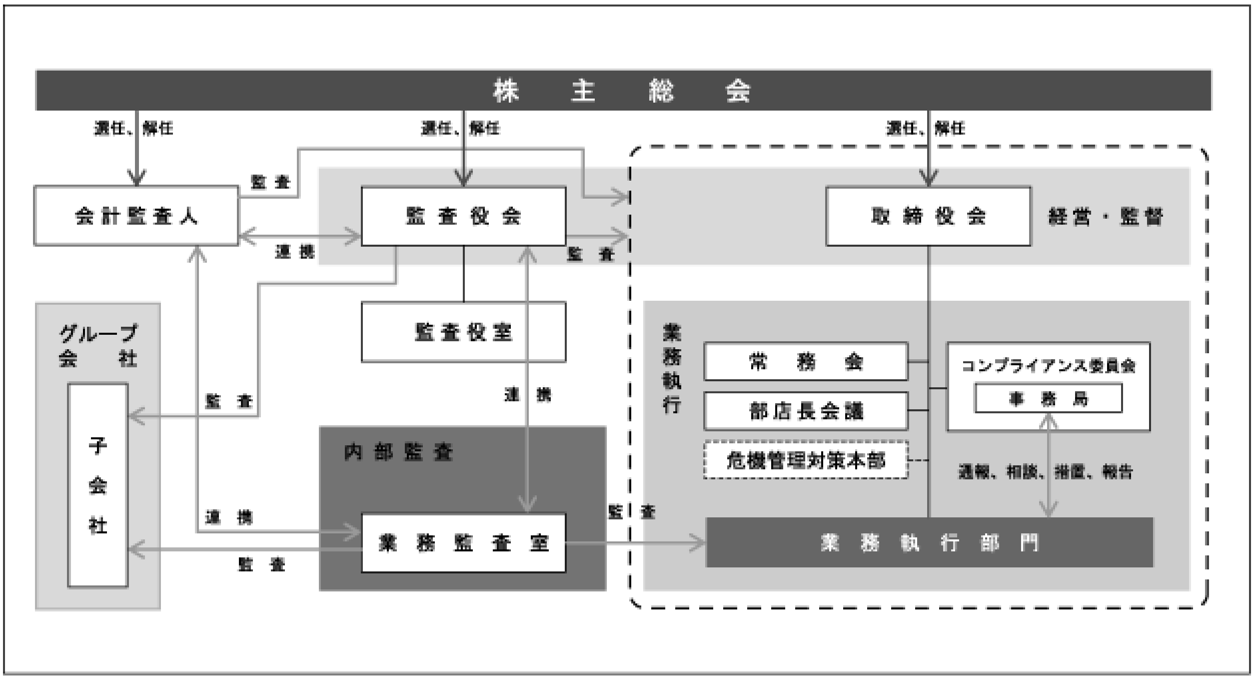
イ．会社の機関の内容

当社は、監査役設置会社である。経営の意思決定、監査・監督機能、業務執行機能を分離し、迅速かつ的確な経営判断と業務運営を行い、効率的で公正な事業活動を推進するため現体制を採用している。

取締役会は、取締役13名(うち社外取締役２名)によって構成され、原則月１回開催するとともに、必要に応じて随時開催し、会社の業務執行の決議や取締役の職務執行を監督している。また、原則週１回開催する常務会において、会社経営に関する基本事項及び重要な個別業務の執行に関する事項を協議し、併せて会社経営に関する重要事項の執行の経過及び結果について報告を受けている。その他では、社長、常務取締役及び部門長・支店長による部店長会議を四半期ごとに開催し、業務執行の方針の検討及び執行状況の把握を行うほか、情報の共有化による経営層の意思統一を図っている。また、内部統制システムの整備と更なる強化を図るため、コンプライアンス委員会及び危機管理対策本部を設置し、業務監査室を配置している。

監査役会は、監査役３名(うち社外監査役２名)によって構成され、それぞれ独立した視点から取締役の職務の執行を監査している。また、監査役の職務を補助すべき必要な人員(1名)を監査役室に配置している。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制模式図



ハ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、総合設備業者として、お客さまと地域社会の発展に貢献することを目指しており、技術力とサービスの向上に努めることはもとより、コンプライアンスの徹底のもと、効率的かつ公正・透明な事業活動を推進するため、業務の適正を確保するための体制の構築及び維持・改善に努めていく。

これにより、社長を委員長とするコンプライアンス委員会の設置、会社法に定める「内部統制システムの基本方針」の取締役会決議など、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現に努めている。

ニ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、業務執行部門から独立した業務監査室(３名)を配置し、業務遂行及び内部統制の状況を検証・評価し、その結果に基づく情報の提供及び改善・合理化への助言や提案を通じて、業務運営の円滑適正化及び経営効率の向上並びに不正・過誤の未然防止に寄与することとし、業務監査計画に基づき計画的に監査を実施している。

監査役監査については、監査役(３名)は取締役会をはじめ、常務会等の重要な会議に出席するとともに、取締役等から事業報告の聴取、重要な決裁書等の閲覧、本店・主要事業所の業務及び財産の状況の調査、子会社の調査等により取締役の職務執行を監査している。

また、社外監査役のうち１名は、金融機関の経営者としての経歴を有しており、その経験と豊富な見識に基づき中立的・客観的な立場を確保している。

なお、監査役会、業務監査室及び会計監査人は相互に緊密な連携を保ち、効果的な監査を実施するよう定期的に情報交換を行うなど、機能の相互補完を図っている。

ホ．会計監査の状況

会計監査人については、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人を選任している。当事業年度において業務を執行した公認会計士は、玉井三千雄氏、山本栄一氏の２名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士５名、その他３名である。

また、同監査法人または業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はない。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役(２名)及び社外監査役(２名)は、取締役会に出席し、豊富な経験・知識に基づく幅広い視点からの意見を述べるとともに、内部監査、監査役監査、会計監査の実施状況及び内部統制システムの運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明している。

なお、当社では社外取締役及び社外監査役の当社からの独立性に関する基準・方針は定めていないが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしている。

社外取締役 三鍋光昭及び社外監査役 矢野茂は、当社の関係会社であり、かつ、主要株主である北陸電力株式会社の取締役である。当社と同社との間には配電設備等の電力供給設備について請負施工等の取引関係がある。

社外取締役 羽黒敏雄は、株式会社ホクタテの常勤顧問であり、当社と同社との間には請負施工の取引関係がある。

社外監査役 松本雅登は、当社の大株主である株式会社北陸銀行及びその持株会社である株式会社ほくほくフィナンシャルグループの元役員であり、当社と同行は一般的な銀行取引を行っている。また、株式会社ゴールドウイン社外監査役及び北陸電気工業株式会社社外監査役を兼任しているが、当社とこれらの会社との間には特別な関係はない。

いずれの取引も会社間での取引であり、個人との間には特別な利害関係はない。

② リスク管理体制の整備の状況

社会情勢や当社を取り巻く経営環境の変化に伴って多様化・複雑化するリスクを適宜、的確に捉え経営に反映させることが経営の健全化と安定的な成長に繋がるものと認識し、リスク管理体制の整備を進めている。

こうしたなか、当社は遵守すべき具体的法令・ルールを定めた「行動規範」を制定し、従業員に対し周知徹底を図るとともに、個人情報の取扱いを定めるなど諸規程の整備を行ってきた。

リスク管理体制の整備と更なる強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、従業員等からの組織的または個人的な法律違反行為等に関する相談または通報の処理を定めた「コンプライアンス推進規程」、情報セキュリティに関する対策の統一的かつ基本的指針を定めた「情報セキュリティ管理規程」を制定している。

また、経営に重大な影響を及ぼす、または及ぼす恐れのある様々な危機に対し、これに迅速かつ的確に対応するため、「危機管理規程」を制定し、必要に応じて社長を本部長とする危機管理対策本部を設置している。

③ 役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	88	50	37	10
監査役 (社外監査役を除く)	10	9	0	2
社外役員	0	0	0	3

(注) 1．報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、平成25年６月27日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役２名及び監査役１名を含んでいる。
2．取締役の報酬限度額は、昭和62年６月26日開催の第73回定時株主総会において、月額20百万円以内と決議している。
3．監査役の報酬限度額は、昭和62年６月26日開催の第73回定時株主総会において、月額4百万円以内と決議している。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ．使用人兼務役員に対する使用人給与

６名　　56百万円

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

④ 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　54銘柄

貸借対照表計上額の合計額　951百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	993,877	188	取引関係の開拓・維持
小野薬品工業㈱	10,000	57	同上
朝日印刷㈱	19,230	51	同上
㈱福井銀行	181,375	37	同上
ニチコン㈱	31,000	24	同上
セーレン㈱	38,178	22	同上
㈱北國銀行	58,300	22	同上
スズキ㈱	10,500	22	同上
東洋紡㈱	121,000	19	同上
㈱みずほフィナンシャルグループ	93,630	18	同上
日本ゼオン㈱	13,453	13	同上
小松精練㈱	25,907	11	同上
㈱富山銀行	60,000	10	同上
第一生命保険㈱	36	4	同上
津田駒工業㈱	20,000	3	同上
㈱ゴールドウィン	5,000	2	同上
日本電気硝子㈱	5,057	2	同上
トナミホールディングス㈱	7,375	1	同上
サンケン電気㈱	3,353	1	同上
前田建設工業㈱	1,771	0	同上
㈱ＣＫサンエツ	236	0	同上

（当事業年度）

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	993,877	196	取引関係の開拓・維持
小野薬品工業㈱	10,000	89	同上
㈱福井銀行	181,375	46	同上
朝日印刷㈱	19,336	45	同上
セーレン㈱	38,515	32	同上
スズキ㈱	10,500	28	同上
ニチコン㈱	31,000	25	同上
㈱北國銀行	58,300	21	同上
東洋紡㈱	121,000	19	同上
㈱みずほフィナンシャルグループ	93,630	19	同上
小松精練㈱	25,907	13	同上
日本ゼオン㈱	14,718	13	同上
㈱富山銀行	60,000	9	同上
第一生命保険㈱	3,600	5	同上
日本電気硝子㈱	7,572	4	同上
津田駒工業㈱	20,000	3	同上
㈱ゴールドウィン	5,000	2	同上
サンケン電気㈱	3,353	2	同上
トナミホールディングス㈱	7,375	1	同上
前田建設工業㈱	1,771	1	同上
㈱ＣＫサンエツ	440	0	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 （百万円）	当事業年度 （百万円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	―	―	―	―	―
非上場株式以外の株式	204	―	1	30	―

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めている。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第１項に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって、９月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を支払うことができる旨を定款に定めている。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区　分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	14	―	15	―
連結子会社	―	―	―	―
計	14	―	15	―

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第５ 【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、当連結会計年度(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年９月21日内閣府令第61号）附則第３条第２項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則という。)第２条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、当事業年度(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年９月21日内閣府令第61号)附則第２条第２項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)の財務諸表について、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人による監査を受けている。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動している。

前々連結会計年度及び前々事業年度　永昌監査法人

前連結会計年度及び前事業年度　太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

なお、当該異動について臨時報告書を提出しており、臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

①存続する監査公認会計士等の概要

名称	太陽ＡＳＧ有限責任監査法人
所在地	東京都港区赤坂八丁目５番26号

②消滅する監査公認会計士等の概要

名称	永昌監査法人
所在地	石川県金沢市広岡一丁目１番18号

(2) 当該異動の年月日

平成24年７月１日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成24年６月28日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近３年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項なし。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である永昌監査法人(消滅監査法人)が、平成24年７月１日付で、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人(存続監査法人)と合併したことに伴うものである。

これに伴い、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽ＡＳＧ有限責任監査法人となる。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,584	8,083
受取手形・完成工事未収入金等	※4 11,810	14,303
有価証券	500	-
未成工事支出金	※3 1,646	※3 1,874
材料貯蔵品	281	299
繰延税金資産	579	485
その他	341	326
貸倒引当金	△202	△73
流動資産合計	22,540	25,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,619	4,924
機械、運搬具及び工具器具備品	2,687	3,580
土地	5,000	5,006
リース資産	1,141	1,263
建設仮勘定	42	112
減価償却累計額	△4,696	△4,954
有形固定資産合計	8,795	9,932
無形固定資産	78	59
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 1,336	※1,※2 1,187
長期貸付金	※2 21	※2 22
繰延税金資産	1,183	1,207
その他	408	148
貸倒引当金	△41	△45
投資その他の資産合計	2,909	2,520
固定資産合計	11,782	12,512
資産合計	34,323	37,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	8,537	9,185
短期借入金	310	310
リース債務	171	181
未払金	473	1,256
未払法人税等	909	1,010
未成工事受入金	984	976
工事損失引当金	※3　218	※3　112
その他	682	615
流動負債合計	12,286	13,649
固定負債		
リース債務	537	472
退職給付引当金	3,418	-
役員退職慰労引当金	76	81
退職給付に係る負債	-	3,524
その他	8	8
固定負債合計	4,040	4,087
負債合計	16,327	17,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金	2,803	2,803
利益剰余金	12,460	14,448
自己株式	△683	△686
株主資本合計	17,909	19,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	181
その他の包括利益累計額合計	86	181
純資産合計	17,996	20,075
負債純資産合計	34,323	37,812

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
売上高		
完成工事高	36,385	40,877
その他の事業売上高	936	971
売上高合計	37,322	41,849
売上原価		
完成工事原価	※1 31,564	※1 35,341
その他の事業売上原価	866	947
売上原価合計	32,430	36,289
売上総利益		
完成工事総利益	4,821	5,536
その他の事業総利益	70	23
売上総利益合計	4,891	5,559
販売費及び一般管理費	※2 2,290	※2 2,340
営業利益	2,600	3,219
営業外収益		
受取手数料	71	75
貸倒引当金戻入額	16	138
その他	95	82
営業外収益合計	184	296
営業外費用		
支払利息	13	13
その他	7	3
営業外費用合計	20	17
経常利益	2,764	3,498
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 13
投資有価証券売却益	-	30
子会社清算益	-	47
その他	51	0
特別利益合計	53	92
特別損失		
固定資産除却損	※4 30	※4 45
投資有価証券評価損	43	-
減損損失	-	※5 51
その他	109	3
特別損失合計	183	100
税金等調整前当期純利益	2,633	3,490
法人税、住民税及び事業税	925	1,243
法人税等調整額	130	72
法人税等合計	1,055	1,316
少数株主損益調整前当期純利益	1,578	2,174
当期純利益	1,578	2,174

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,578	2,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	94
その他の包括利益合計	※　46	※　94
包括利益	1,625	2,269
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,625	2,269
少数株主に係る包括利益	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,328	2,803	10,984	△658	16,457	39	39	16,497
当期変動額								
剰余金の配当			△140		△140			△140
当期純利益			1,578		1,578			1,578
合併による増加			38		38			38
自己株式の取得				△24	△24			△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						46	46	46
当期変動額合計	―	―	1,476	△24	1,451	46	46	1,498
当期末残高	3,328	2,803	12,460	△683	17,909	86	86	17,996

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,328	2,803	12,460	△683	17,909	86	86	17,996
当期変動額								
剰余金の配当			△186		△186			△186
当期純利益			2,174		2,174			2,174
合併による増加			―		―			―
自己株式の取得				△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						94	94	94
当期変動額合計	―	―	1,987	△2	1,984	94	94	2,079
当期末残高	3,328	2,803	14,448	△686	19,894	181	181	20,075

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,633	3,490
減価償却費	459	506
減損損失	-	51
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△52	△125
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△144	△105
退職給付引当金の増減額（△は減少）	23	△3,418
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	3,524
受取利息及び受取配当金	△50	△39
支払利息	13	13
有形固定資産除却損	30	34
投資有価証券売却損益（△は益）	0	△30
投資有価証券評価損益（△は益）	43	-
売上債権の増減額（△は増加）	△3,577	△2,498
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△292	△227
仕入債務の増減額（△は減少）	1,460	648
未成工事受入金の増減額（△は減少）	579	△7
その他	△95	140
小計	1,031	1,957
利息及び配当金の受取額	52	39
利息の支払額	△13	△13
法人税等の支払額	△859	△1,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	209	846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	-
定期預金の払戻による収入	800	800
有価証券の償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	△185	△1,116
有形固定資産の売却による収入	32	78
投資有価証券の取得による支出	△10	△14
投資有価証券の売却による収入	0	266
関係会社貸付けによる支出	△320	-
その他	△10	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	105	24
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	320	-
短期借入金の返済による支出	△10	-
自己株式の取得による支出	△24	△2
配当金の支払額	△139	△185
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△158	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13	△371
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	302	499
現金及び現金同等物の期首残高	6,839	7,284
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	143	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,284	※ 7,783

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　1社

連結子会社名　　ホッコー商事㈱

(2) 非連結子会社名

石川設備サービス㈱、福井設備サービス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

なお、石川設備サービス㈱及び福井設備サービス㈱は、平成26年３月31日をもって解散し、平成26年６月10日に清算結了している。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない上記非連結子会社(２社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

なお、石川設備サービス㈱及び福井設備サービス㈱は、平成26年３月31日をもって解散し、平成26年６月10日に清算結了している

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一である。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ．時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

ロ．時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ．未成工事支出金

個別法による原価法

ロ．材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物

８～50年

機械、運搬具及び工具器具備品

４～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度に費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更した。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,524百万円計上されている。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。

また、前連結会計年度において区分掲記していた「営業外収益」の「受取利息」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとした。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた79百万円及び「営業外収益」の「受取利息」に表示していた32百万円は、「貸倒引当金戻入額」16百万円、「その他」95百万円として組み替えている。

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。

また、前連結会計年度において区分掲記していた「特別利益」の「補助金収入」は、特別利益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとした。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた1百万円及び「特別利益」の「補助金収入」に表示していた51百万円は、「固定資産売却益」1百万円、「その他」51百万円として組み替えている。

前連結会計年度において区分掲記していた「特別損失」の「固定資産圧縮損」及び「子会社清算損」は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとした。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産圧縮損」に表示していた51百万円及び「子会社清算損」に表示していた33百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△95百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」0百万円、「その他」△95百万円として組み替えている。

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△9百万円は、「投資有価証券の売却による収入」0百万円、「その他」△10百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※１　非連結子会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
投資有価証券(株式)	39百万円	19百万円

※２　当社グループが出資しているＰＦＩ事業に関する事業会社の借入債務に対して、下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
投資有価証券	1百万円	1百万円
長期貸付金	9　〃	8　〃
計	10　〃	9　〃

※３　損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺表示せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
29百万円	27百万円

※４　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
受取手形	40百万円	―

(連結損益計算書関係)

※１　完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
100百万円	△105百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
従業員給料手当	1,374百万円	1,350百万円
退職給付費用	68　〃	90　〃
役員退職慰労引当金繰入額	37　〃	37　〃
貸倒引当金繰入額	8　〃	29　〃

※３　固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	1　〃	1　〃
土地	―　〃	12　〃
計	1　〃	13　〃

※４　固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
建物及び構築物	26百万円	31百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	4　〃	2　〃
無形固定資産	―　〃	10　〃
計	30　〃	45　〃

※５　減損損失

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	建物及び構築物	富山県高岡市	38
遊休資産	土地	富山県下新川郡	5
遊休資産	土地	福井県大野市	8

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分である支店単位に、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングし、減損損失の測定を行っている。

その結果、地価の下落などにより遊休資産のうち上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物38百万円、土地13百万円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額などを基に評価している。

(連結包括利益計算書関係)

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22百万円	122百万円
組替調整額	49　〃	△30　〃
税効果調整前	72　〃	92　〃
税効果額	△25　〃	2　〃
その他有価証券評価差額金	46　〃	94　〃
その他の包括利益合計	46　〃	94　〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	24,969	―	―	24,969

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,501	108	―	1,610

(注)　増加は、取締役会決議による取得及び単元未満株式の買取によるものである。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	140	6	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	186	利益剰余金	8	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	24,969	―	―	24,969

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	1,610	7	―	1,617

(注)　増加は、単元未満株式の買取によるものである。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	186	8	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	233	利益剰余金	10	平成26年３月31日	平成26年６月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
現金預金勘定	7,584百万円	8,083百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△800　〃	△300　〃
取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	500　〃	―　〃
現金及び現金同等物	7,284　〃	7,783　〃

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

機械装置及び車両運搬具である。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

２．リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具及び工具器具備品	621	321	300

	当連結会計年度 (平成26年３月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具及び工具器具備品	621	362	259

②　未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
１年内	41	42
１年超	282	240
合計	324	282

③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
支払リース料	46	46
減価償却費相当額	41	41
支払利息相当額	5	4

④　減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

⑤　利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用している。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制としている。

営業債務である工事未払金及び未払金は、そのほとんどが１年以内の支払期日である。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達である。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、15%が特定の大口顧客に対するものである。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注２)参照)。

前連結会計年度(平成25年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	7,584	7,584	―
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,810	11,810	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,440	1,440	―
資産計	20,835	20,835	―
(1) 工事未払金	8,537	8,537	―
(2) リース債務	709	723	14
負債計	9,246	9,260	14

当連結会計年度(平成26年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	8,083	8,083	―
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	14,303	14,303	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	799	799	―
資産計	23,187	23,187	―
(1) 工事未払金	9,185	9,185	―
(2) 未払金	1,256	1,256	―
(3) リース債務	653	663	9
負債計	11,095	11,105	9

(注１) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

負　債

(1) 工事未払金、並びに(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成25年３月31日	平成26年３月31日
非上場株式	396	388

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注３) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	7,584	―	―	―
受取手形・完成工事未収入金等	11,810	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	―	―	218	―
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	500	―	―	―
合計	19,895	―	218	―

当連結会計年度(平成26年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	8,083	―	―	―
受取手形・完成工事未収入金等	14,303	―	―	―
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	―	―	217	―
合計	22,387	―	217	―

(注４) リース債務の返済予定額

前連結会計年度(平成25年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
リース債務	171	149	119	108	75	83

当連結会計年度(平成26年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
リース債務	181	151	140	96	77	6

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度(平成25年３月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	448	299	149
債券			
社債	218	201	16
小計	666	500	165
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	273	305	△32
その他	500	500	―
小計	773	805	△32
合計	1,440	1,306	133

当連結会計年度(平成26年３月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	580	370	209
債券			
社債	217	201	16
小計	798	572	225
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1	1	△0
小計	1	1	△0
合計	799	573	225

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	266	30	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
合計	266	30	―

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

その他有価証券で時価のある株式について42百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度を設けている。

２．退職給付債務に関する事項

退職給付債務(百万円)	△3,418
未積立退職給付債務(百万円)	△3,418
未認識過去勤務債務(百万円)	―
連結貸借対照表計上額純額(百万円)	△3,418
退職給付引当金(百万円)	△3,418

３．退職給付費用に関する事項

勤務費用(百万円)	237
利息費用(百万円)	48
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	△50
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	6
退職給付費用(百万円)	241

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

1.5％

過去勤務債務の額の処理年数

５年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理している。)

数理計算上の差異の処理年数

１年(発生した連結会計年度に費用処理している。)

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度を設けている。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,418	百万円
勤務費用	218	〃
利息費用	70	〃
数理計算上の差異の発生額	45	〃
退職給付の支払額	△228	〃
退職給付債務の期末残高	3,524	〃

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	3,524	百万円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	3,524	〃

退職給付に係る負債	3,524	百万円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	3,524	〃

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	218	百万円
利息費用	70	〃
数理計算上の差異の費用処理額	45	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	334	〃

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5％

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	64百万円	30百万円
未払賞与	284 〃	280 〃
未払事業税	33 〃	33 〃
退職給付引当金	1,219 〃	― 〃
退職給付に係る負債	― 〃	1,247 〃
税務上の繰越欠損金	101 〃	79 〃
その他	591 〃	441 〃
繰延税金資産小計	2,295 〃	2,113 〃
評価性引当金	△482 〃	△373 〃
繰延税金資産合計	1,812 〃	1,739 〃
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△47 〃	△44 〃
固定資産圧縮積立金	△1 〃	△1 〃
繰延税金負債合計	△49 〃	△46 〃
繰延税金資産の純額	1,763 〃	1,693 〃

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
（調整）		
永久に損金に算入されない項目	0.5〃	0.7〃
永久に益金に算入されない項目	△0.1〃	△0.7〃
住民税均等割等	1.2〃	1.0〃
評価性引当額	1.2〃	△3.3〃
復興特別法人税分の税率差異	―〃	1.1〃
その他	△0.5〃	1.1〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1〃	37.7〃

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が38百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が38百万円増加している。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、富山県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸住宅及び遊休資産を所有している。平成25年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は65百万円(賃貸収益はその他の事業売上高に、主な賃貸費用はその他の事業売上原価及び販売費及び一般管理費に計上)である。平成26年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は57百万円(賃貸収益はその他の事業売上高に、主な賃貸費用はその他の事業売上原価及び販売費及び一般管理費に計上)、売却益は11百万円(特別利益に計上)、減損損失は13百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,107	2,015
	期中増減額	△92	220
	期末残高	2,015	2,236
期末時価		2,105	3,032

(注) １．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得175百万円であり、主な減少額は遊休資産の処分202百万円である。また、当連結会計年度の主な増加額は事業用資産から遊休資産への振替158百万円である。

３．期末の時価は、当連結会計年度に取得したものについては取得価額に基づき、その他の物件については個々の重要性が乏しいため、固定資産税評価額に基づき算定している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当社グループの報告セグメントは設備工事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

当社グループの報告セグメントは設備工事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力㈱	14,276	設備工事業・その他

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力㈱	14,334	設備工事業・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	設備工事業	合計
減損損失	51	51

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)及び当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)及び当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	北陸電力㈱	富山県富山市	117,641	電気事業	被所有直接30.8間接 0.0	配電線等工事の請負役員の兼任及び転籍	配電線等工事の請負	14,250	完成工事未収入金	3,306
									未成工事受入金	214
							工事材料販売	24	流動資産「その他」	2
							材料の購入等	25	工事未払金	2

(注)　１．上記の金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示している。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市況等を検討し、価格交渉のうえ、決定している。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	北陸電力㈱	富山県富山市	117,641	電気事業	被所有直接30.8間接 0.0	配電線工事等の請負役員の兼任及び転籍	配電線工事等の請負	14,311	完成工事未収入金	2,210
									未成工事受入金	19

(注)　１．上記の金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示している。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市況等を検討し、価格交渉のうえ、決定している。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	770円38銭	859円67銭
１株当たり当期純利益金額	67円44銭	93円10銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益	（百万円）	1,578	2,174
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益	（百万円）	1,578	2,174
普通株式の期中平均株式数	（千株）	23,407	23,356

（重要な後発事象）

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	310	310	0.4	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定のリース債務	171	181	1.7	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	―	―	―	―
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	537	472	1.9	平成27年４月～ 平成31年４月
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	1,019	963	―	―

(注) １．「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

２．リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりである。

	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
リース債務	151	140	96	77

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	7,339	15,925	26,733	41,849
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	(百万円)	478	1,040	2,012	3,490
四半期(当期)純利益金額	(百万円)	376	754	1,336	2,174
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	16.10	32.29	57.22	93.10

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額	(円)	16.10	16.19	24.93	35.88

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,512	7,929
受取手形	※3 1,465	1,606
完成工事未収入金	※1 10,343	※1 12,695
有価証券	500	-
未成工事支出金	1,655	1,889
材料貯蔵品	281	299
繰延税金資産	579	485
その他	340	326
貸倒引当金	△202	△73
流動資産合計	22,476	25,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,282	2,506
減価償却累計額	△1,345	△1,357
建物（純額）	936	1,149
構築物	421	502
減価償却累計額	△334	△337
構築物（純額）	87	165
機械及び装置	324	1,179
減価償却累計額	△300	△274
機械及び装置（純額）	24	905
車両運搬具	959	976
減価償却累計額	△866	△862
車両運搬具（純額）	92	113
工具、器具及び備品	1,375	1,395
減価償却累計額	△1,140	△1,154
工具、器具及び備品（純額）	235	241
土地	4,500	4,530
リース資産	1,141	1,263
減価償却累計額	△501	△677
リース資産（純額）	639	586
建設仮勘定	42	112
有形固定資産合計	6,559	7,803
無形固定資産	77	58

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,297	※2 1,168
関係会社株式	39	19
長期貸付金	※2 9	※2 8
従業員に対する長期貸付金	11	13
関係会社長期貸付金	2,500	2,416
破産更生債権等	5	25
長期前払費用	4	5
繰延税金資産	1,183	1,207
その他	392	113
貸倒引当金	△403	△338
投資その他の資産合計	5,041	4,640
固定資産合計	11,678	12,503
資産合計	34,154	37,661
負債の部		
流動負債		
工事未払金	8,547	9,198
短期借入金	310	310
リース債務	171	181
未払金	473	1,249
未払法人税等	909	1,005
未成工事受入金	984	976
工事損失引当金	218	112
その他	671	610
流動負債合計	12,285	13,645
固定負債		
リース債務	537	472
退職給付引当金	3,418	3,524
役員退職慰労引当金	76	81
その他	3	3
固定負債合計	4,035	4,082
負債合計	16,321	17,728

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金		
資本準備金	2,803	2,803
資本剰余金合計	2,803	2,803
利益剰余金		
利益準備金	360	360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3	3
別途積立金	8,934	8,934
繰越利益剰余金	2,999	5,007
利益剰余金合計	12,297	14,305
自己株式	△683	△686
株主資本合計	17,746	19,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	181
評価・換算差額等合計	86	181
純資産合計	17,833	19,932
負債純資産合計	34,154	37,661

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当事業年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
売上高		
完成工事高	※1 36,385	※1 40,879
兼業事業売上高	※1 891	※1 917
売上高合計	37,276	41,797
売上原価		
完成工事原価	31,609	35,417
兼業事業売上原価	769	806
売上原価合計	32,378	36,224
売上総利益		
完成工事総利益	4,776	5,462
兼業事業総利益	121	110
売上総利益合計	4,898	5,572
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66	61
従業員給料手当	1,343	1,333
退職金	2	3
退職給付費用	68	90
役員退職慰労引当金繰入額	37	37
法定福利費	223	220
福利厚生費	37	41
修繕維持費	12	15
事務用品費	48	59
通信交通費	69	75
動力用水光熱費	30	31
調査研究費	17	27
広告宣伝費	8	10
貸倒引当金繰入額	8	29
貸倒損失	0	-
交際費	25	28
寄付金	3	12
地代家賃	122	129
減価償却費	30	34
租税公課	91	94
保険料	4	10
雑費	86	93
販売費及び一般管理費合計	2,339	2,441
営業利益	2,558	3,131

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当事業年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 46	※1 59
受取手数料	73	76
貸倒引当金戻入額	26	206
その他	67	65
営業外収益合計	212	408
営業外費用		
支払利息	13	13
その他	7	3
営業外費用合計	20	16
経常利益	2,751	3,522
特別利益		
投資有価証券売却益	-	30
子会社清算益	-	47
その他	53	6
特別利益合計	53	84
特別損失		
固定資産除却損	※2 11	※2 45
投資有価証券評価損	50	-
減損損失	-	51
その他	88	3
特別損失合計	151	100
税引前当期純利益	2,653	3,505
法人税、住民税及び事業税	924	1,238
法人税等調整額	130	72
法人税等合計	1,055	1,311
当期純利益	1,598	2,194

【完成工事原価報告書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,659	36.9	14,033	39.7
労務費		1,803	5.7	1,749	4.9
外注費		13,019	41.2	13,935	39.3
経費		5,127	16.2	5,699	16.1
(うち人件費)		(3,132)	(9.9)	(3,477)	(9.8)
計		31,609	100.0	35,417	100.0

(注)　原価計算の方法は、個別原価計算である。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,328	2,803	2,803	360	3	8,934	1,542	10,840
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	―
剰余金の配当							△140	△140
当期純利益							1,598	1,598
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	―	―	―	―	△0	―	1,457	1,457
当期末残高	3,328	2,803	2,803	360	3	8,934	2,999	12,297

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△658	16,314	39	39	16,354
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		―			―
剰余金の配当		△140			△140
当期純利益		1,598			1,598
自己株式の取得	△24	△24			△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			46	46	46
当期変動額合計	△24	1,432	46	46	1,479
当期末残高	△683	17,746	86	86	17,833

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,328	2,803	2,803	360	3	8,934	2,999	12,297
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	―
剰余金の配当							△186	△186
当期純利益							2,194	2,194
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	―	―	―	―	△0	―	2,007	2,007
当期末残高	3,328	2,803	2,803	360	3	8,934	5,007	14,305

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△683	17,746	86	86	17,833
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		―			―
剰余金の配当		△186			△186
当期純利益		2,194			2,194
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			94	94	94
当期変動額合計	△2	2,004	94	94	2,099
当期末残高	△686	19,751	181	181	19,932

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物・構築物

８～50年

機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品

４～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度に費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

５．完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用している。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略している。

・財務諸表等規則第８条の６に定めるリース取引に関する注記については、同条第４項により、記載を省略している。
・財務諸表等規則第54条の４に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第４項により、記載を省略している。
・財務諸表等規則第68条の４に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第３項により、記載を省略している。
・財務諸表等規則第76条の２に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第２項により、記載を省略している。
・財務諸表等規則第95条の３の２に定める減損損失に関する注記については、同条第２項により、記載を省略している。
・財務諸表等規則第95条の５の２に定める１株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第３項により、記載を省略している。
・財務諸表等規則第95条の５の３に定める潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第４項により、記載を省略している。
・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第２項により、記載を省略している。

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記していた「特別利益」の「補助金収入」は、特別利益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めることとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「補助金収入」として表示していた51百万円は、「その他」として組み替えている。

前事業年度において区分掲記していた「特別損失」の「固定資産圧縮損」は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めることとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産圧縮損」として表示していた51百万円は、「その他」として組み替えている。

(貸借対照表関係)

※1　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
完成工事未収入金	3,307百万円	2,210百万円

※2　当社が出資しているＰＦＩ事業に関する事業会社の借入債務に対して、下記の資産を担保に供している。

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
投資有価証券	1百万円	1百万円
長期貸付金	9　〃	8　〃
計	10　〃	9　〃

※3　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
受取手形	40百万円	―

(損益計算書関係)

※1　関係会社との取引に係るものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
完成工事高	14,305百万円	14,313百万円
兼業事業売上高	36　〃	33　〃
受取利息	21　〃	42　〃

※2　固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
建物	7百万円	31百万円
構築物	0　〃	0　〃
機械及び装置	―　〃	0　〃
車両運搬具	―　〃	0　〃
工具、器具及び備品	4　〃	2　〃
無形固定資産	―　〃	10　〃
計	11　〃	45　〃

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年３月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額39百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

当事業年度(平成26年３月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額19百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	64百万円	30百万円
未払賞与	284 〃	280 〃
未払事業税	33 〃	33 〃
退職給付引当金	1,219 〃	1,247 〃
その他	591 〃	441 〃
繰延税金資産小計	2,193 〃	2,033 〃
評価性引当金	△380 〃	△293 〃
繰延税金資産合計	1,812 〃	1,739 〃
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△47 〃	△44 〃
固定資産圧縮積立金	△1 〃	△1 〃
繰延税金負債合計	△49 〃	△46 〃
繰延税金資産の純額	1,763 〃	1,693 〃

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
（調整）		
永久に損金に算入されない項目	0.5〃	0.7〃
永久に益金に算入されない項目	△0.1〃	△0.7〃
住民税均等割等	1.2〃	1.0〃
評価性引当額	0.4〃	△2.7〃
復興特別法人税分の税率差異	―〃	1.1〃
その他	△0.0〃	0.2〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8〃	37.4〃

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が38百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が38百万円増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	㈱ほくほくフィナンシャルグループ	993,877	196
		㈱ケーブルテレビ富山	2,120	106
		㈱廣貫堂	200,000	100
		小野薬品工業㈱	10,000	89
		㈱福井銀行	181,375	46
		朝日印刷㈱	19,336	45
		㈱富山第一銀行	62,602	33
		セーレン㈱	38,515	32
		㈱ホテルニューオータニ高岡	300	30
		スズキ㈱	10,500	28
		その他(44銘柄)	518,495	243
計			2,037,121	951

【債券】

銘柄				券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	中部電力㈱	第431回逆二重通貨建債	100	109
		北陸電力㈱	第286回普通社債	100	108
計				200	217

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	2,282	337	112 (37)	2,506	1,357	73	1,149
構築物	421	91	10 (0)	502	337	12	165
機械及び装置	324	891	36	1,179	274	10	905
車両運搬具	959	63	46	976	862	43	113
工具、器具及び備品	1,375	107	87	1,395	1,154	99	241
土地	4,500	83	53 (13)	4,530	―	―	4,530
リース資産	1,141	122	―	1,263	677	175	586
建設仮勘定	42	1,429	1,359	112	―	―	112
有形固定資産計	11,048	3,126	1,707 (51)	12,467	4,663	414	7,803
無形固定資産	―	―	―	124	66	8	58
長期前払費用	10	2	―	12	6	1	5
繰延資産	―	―	―	―	―	―	―

(注) 1．「当期減少額」欄の(　)内は内書きで、減損損失の計上額である。
2．機械及び装置の当期増加額の主なものは、太陽光発電施設の取得によるものである。
3．無形固定資産の金額は資産の総額の１%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(目的使用)(百万円)	当期減少額(その他)(百万円)	当期末残高(百万円)
貸倒引当金	605	29	16	206	412
工事損失引当金	218	91	83	114	112
役員退職慰労引当金	76	37	31	―	81

(注) 1．貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額及び債権回収による戻入額である。
2．工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額と実現損失との差額の取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜４丁目５番33号　三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内１丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社
取次所	―
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び富山市において発行する北日本新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.rikudenko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)　当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
剰余金の配当を受ける権利など会社法第189条第２項各号に掲げる権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
単元未満株式の買増しを請求する権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の７第１項に規定する親会社等はない。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

１．	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第99期)	自 至	平成24年４月１日 平成25年３月31日	平成25年６月28日提出
２．	内部統制報告書	事業年度 (第99期)	自 至	平成24年４月１日 平成25年３月31日	平成25年６月28日提出
３．	四半期報告書及び確認書	第100期 第１四半期	自 至	平成25年４月１日 平成25年６月30日	平成25年８月９日提出
		第100期 第２四半期	自 至	平成25年７月１日 平成25年９月30日	平成25年11月８日提出
		第100期 第３四半期	自 至	平成25年10月１日 平成25年12月31日	平成26年２月13日提出

４． 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。　平成25年６月28日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年６月27日

北陸電気工事株式会社
　取締役会　御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉　井　三 千 雄	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　本　栄　一	㊞

＜財務諸表監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工事株式会社及び連結子会社の平成26年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電気工事株式会社の平成26年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北陸電気工事株式会社が平成26年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年６月27日

北陸電気工事株式会社
　取締役会　御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉　井　三千雄	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　本　栄　一	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工事株式会社の平成26年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
　　 ２．XBRLデータは監査の対象には含まれていない。